

第 60 期
中間報告書

平成22年2月1日から平成22年7月31日まで



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ●

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、特に新興国向けを中心とした輸出の増加により、一部に業績改善の兆しが見られました。しかし、厳しい雇用情勢やデフレ状況が継続するなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済は、中国をはじめとした新興国においては持続的な成長が続きましたが、ユーロ圏での金融不安に加えて米国の景気回復の遅れが新たな懸念材料となっております。

当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整も落ち着き、先行き不透明ながらも受注回復の兆しが見えてきた感があります。

このような市場環境の中で当社は、赤字脱却を目指して不採算製品の価格改定もしくは生産中止、並びに中国への生産移管を積極的に進めているところであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億1千6百万円（前年同期比37.2%の増加）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が若干減少しましたが、フェライトコアは国内では産業機器関連での回復、海外では市場全体での回復により売上が増加したことにより、売上全体としては予想を上回る増加となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減並びに受注回復による稼働率の改善により、営業損益は1億2千2百万円の損失（前年同期は3億6千9百万円の損失）となりました。経常損益は、営業外費用における為替差損等の計上により1億9百万円の損失（前年同期は2億4千6百万円の損失）、四半期純損益は投資有価証券売却損の計上により1億7千9百万円の損失（前年同期は3億7千2百万円の損失）となりました。

今後の見通しと致しましては、金融危機に端を発した世界同時不況から比べるとアジアを中心とした一部の新興国において回復感はあるものの、日本をはじめ欧米諸国では経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至っておらず、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、この非常に厳しい事業環境に対応するため、国内では希望退職者募集による人件費の大幅削減、並びに中国への生産移管を促進するとともに、中国工場ではフェライト生産体制の再構築を図り、不採算品目の洗い直しと収益体制の改善を進めてまいります。フェライトコアにおいては海外製品の日本国内販売を推進し併せて、海外での販売体制の見直しを図り新たな販路開拓に向けて取り組んでまいります。

また、付加価値の高いコイル・トランスの設計開発・販売に注力するとともに省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年10月

代表取締役社長
神谷哲郎

経 営 方 針 ●

会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

財 務 ハ イ ラ イ ト ●

連結販売状況

(単位：千円)

区 分	第 58 期 (平成21年 1 月期中間)	第 59 期 (平成22年 1 月期第 2 四半期累計)	第 60 期 (平成23年 1 月期第 2 四半期累計)
電 子 材 料	810,990	335,531	606,034
電 子 部 品	193,733	224,996	201,861
そ の 他	46,999	34,778	9,084
合 計	1,051,723	595,306	816,981

連結経営指標

区 分	第 58 期 (平成21年 1 月期中間)	第 59 期 (平成22年 1 月期第 2 四半期累計)	第 60 期 (平成23年 1 月期第 2 四半期累計)
売 上 高 (千 円)	1,051,723	595,306	816,981
経 常 損 失 (千 円)	263,948	246,618	109,344
四 半 期 (中 間) 純 損 失 (千 円)	587,884	372,579	179,896
1 株 当 たり 四 半 期 (中 間) 純 損 失	88円97銭	56円40銭	27円24銭
総 資 産 (千 円)	7,669,798	5,817,115	5,170,786
純 資 産 (千 円)	6,097,581	4,632,768	4,047,482

財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当第2四半期末 (平成22年7月31日現在)	前期末(参考) (平成22年1月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成22年7月31日現在)	前期末(参考) (平成22年1月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	2,213,869	1,775,355	流動負債	245,661	234,628
現金及び預金	1,117,676	802,457	支払手形及び買掛金	133,837	91,806
受取手形及び売掛金	461,925	378,368	未払法人税等	6,374	8,703
有価証券	19,987	—	未払費用	77,350	85,715
たな卸資産	495,941	475,078	賞与引当金	—	11,441
その他	118,611	119,662	その他	28,099	36,961
貸倒引当金	△273	△211	固定負債	877,642	921,832
固定資産	2,956,917	3,543,627	リース資産減損勘定	380	1,180
有形固定資産	2,286,715	2,336,574	繰延税金負債	33,600	39,363
建物及び構築物	359,220	382,022	再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
機械装置及び運搬具	128,807	152,550	退職給付引当金	347,751	389,693
土地	1,766,275	1,766,275	役員退職慰勞引当金	214,564	210,244
その他	32,412	35,725	その他	9,692	9,698
無形固定資産	37,233	39,408	負債合計	1,123,304	1,156,460
投資その他の資産	632,968	1,167,645	純資産の部		
投資有価証券	628,212	1,162,690	株主資本	3,859,189	4,039,161
長期前払費用	4,478	4,678	資本金	1,966,818	1,966,818
その他	638	638	資本剰余金	2,066,026	2,066,026
貸倒引当金	△362	△362	利益剰余金	52,514	232,411
資産合計	5,170,786	5,318,983	自己株式	△226,171	△226,095
			評価・換算差額等	120,041	48,271
			その他有価証券評価差額金	△55,530	△153,351
			土地再評価差額金	244,829	244,829
			為替換算調整勘定	△69,258	△43,206
			少数株主持分	68,252	75,089
			純資産合計	4,047,482	4,162,523
			負債及び純資産合計	5,170,786	5,318,983

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 (平成22年2月1日から 平成22年7月31日まで)	前第2四半期累計 (平成21年2月1日から 平成21年7月31日まで)
売 上 高	816,981	595,306
売 上 原 価	705,607	747,495
売 上 総 利 益	111,373	—
売 上 総 損 失	—	152,189
販売費及び一般管理費	233,746	217,448
営 業 損 失	122,372	369,637
営 業 外 収 益	41,050	126,172
営 業 外 費 用	28,022	3,153
経 常 損 失	109,344	246,618
特 別 利 益	40,874	3,037
特 別 損 失	114,414	138,036
税金等調整前四半期純損失	182,885	381,617
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少 数 株 主 損 失	5,542	11,591
四 半 期 純 損 失	179,896	372,579

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 (平成22年2月1日から 平成22年7月31日まで)	前第2四半期累計 (平成21年2月1日から 平成21年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,545	△110,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,554	8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,714	12,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,218	△89,656
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	351,131
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	1,117,676	261,474

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

会 社 の 概 要 ●

(平成22年7月31日現在)

社 名	トミタ電機株式会社
英 訳 名	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
設 立	昭和35年2月5日
資 本 金	19億6,681万円
従 業 員 数	124名
主要な事業内容	

電子材料および電子部品の製造販売

役 員 ●

(平成22年7月31日現在)

代表取締役社長	神 谷 哲 郎
取 締 役	太 田 寛
取 締 役	白 間 広 章
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一
監 査 役	大 田 原 俊 輔
監 査 役	山 本 庄 英

(注) 監査役大田原俊輔氏および山本庄英氏は、社外監査役であります。

主 要 な 事 業 所 ●

本 社 工 場	〒680-0823	鳥取県鳥取市幸町123番地 電話 (0857) 22-8441 (代表)
東京営業所	〒144-0052	東京都大田区蒲田四丁目32番8号 電話 (03) 3732-7541 (代表)
大阪営業所	〒533-0005	大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号 電話 (06) 6327-0055 (代表)

関 係 会 社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)

TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)

珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

株 式 の 概 要 ●

株式の状況（平成22年7月31日現在）

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	8,169,793株
株主数	453名
大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
プランニングカミヤ株式会社	1,294	15.84
神谷 哲郎	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオーデイトイテイ	721	8.82
米村 震之助	444	5.43
上田 満	287	3.51
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	284	3.47
株式会社山陰合同銀行	233	2.85
神谷 幸之助	195	2.38
神谷 滋	123	1.50
田嶋 正夫	96	1.17

（注）当社は自己株式1,565,306株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 （ 人 ）	-	5	7	19	5	-	335	371	-
所有株式数（単元）	-	376	100	1,484	1,061	-	5,105	8,126	43,793
所有株式数の割合（%）	-	4.63	1.23	18.26	13.06	-	62.82	100	-

（注）自己株式1,565,306株は、「個人その他」に1,565単元および「単元未満株式の状況」に306株を含めて記載しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
	中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com)

TOMITA ELECTRIC CO., LTD.